

北限のゆずを通じた「生産」「開発」「交流」「情報発信」の取組を実施して、地域内外の多様なひとが参画することにより、地域に交流や関係を持つひと、地域参画をするひと、就業の場や収入を得るひとが増えている状態が生み出された。

### 基本情報

- 所在地：岩手県陸前高田市
- 団体名：北限のゆず地域活性化協議会  
(協議会構成員)  
燦々会、佐々木農縁、採れたてランド高田松原、イドバダ・アップル、陸前高田市、(一社)トナリノ
- 実施地域：陸前高田市全域
- 主産業：農業、水産業  
(主要作物等)  
米、キュウリ、りんご、ゆず、プロイラー、かき、わかめ、イシカゲ貝、ほたて

### 体制図

#### 北限のゆず地域活性化協議会

##### 事務局

##### 燦々会

(事務局、加工、原材料加工及び商品開発)

##### 佐々木農縁

(事業統括、決裁、進行及び生産管理)

##### 採れたてランド高田松原

(会計・販売、予算管理、産直及び販売)

##### イドバダ・アップル

(モデル農園、生産、調査及び実証)

##### 陸前高田市

(後方支援、情報発信、制度利用支援)

##### 一般社団法人トナリノ

(事務局補助、一次対応、調整、情報発信)

### 取組の概要

#### 対策前(課題)

○東日本大震災の影響などによる加速度的な人口減少により地域活力が低下している。

○農家の高齢化や後継者不足による農家が減少している。耕作放棄地が増加している。

○北限のゆずは国内のゆずの主産地と比較して香り成分等が異なっているが、資源のPR等による活用がうまくなされていない。

#### 対策後(効果)

○協議会の母体の「北限のゆず研究会」により北限のゆずを活用しての苗木植樹、ゆず狩り、交流会の実施により地域活力が向上し、交流人口及び関係人口が増加した。

○北限のゆずを農業振興の中心とした中長期計画によりモデル農園が設置された。移住者などによる生産参画が進み、新規就業の場や収入機会の増加が見られた。  
○商品開発等による加工及び販売が進むことで、原材料需要が増えるため、新規植樹等により、耕作放棄地の活用が進んだ。

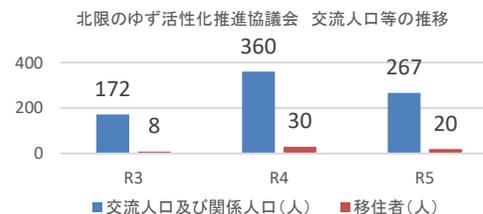
○企業や事業者による商品開発と協議会統一商品とのブランド化の開発を行った。

#### 【活動計画策定事業（R3～R5）の取組内容】

- ①関係者ヒアリング及び構成員ワークショップによる中長期計画（案）の策定
- ②モデル農園の調査及び分析
- ③商品開発の方向性の検討
- ④交流企画やイベントの実施
- ⑤北限のゆず生産マニュアルの作成
- ⑥サイト等による情報発信



植樹会



モデル農園の調査



商品開発

# 【事業全体のプロセス】

- ・人口減少
- ・高齢化
- ・東日本大震災
- ・北限のゆずとしての位置づけ

2013年～

きっかけ

○本事業の母体となる「北限のゆず研究会」を2013年に設立、日本最北端のゆず生産地としてブランド化を目指し、産学官が連携しながら、既存樹の手入れや苗木の植樹などの生産量の増加に取り組んだことがきっかけ。



北限のゆず研究会



ワークショップ



北限のゆず  
スティックケーキ



親子ゆず狩り

北限のゆずを育てよう



生産マニュアル

農山漁村振興交付金活動計画策定事業の活用

2021年～

## 事業開始1年目（取組実績）

- 米崎地区を中心とした陸前高田市全域の活動計画の策定
- 関係者ヒアリング及び構成員ワークショップによる中長期計画（案）の策定
- モデル農園の調査及び分析
- 商品開発の方向性の検討
- 交流企画やイベントの実施
- サイト等による情報発信

2022年～

## 事業開始2年目（取組実績）

- モデル農園の調査及び分析
- 商品開発の方向性の検討
- 交流企画やイベントの実施
- サイト等による情報発信

2023年～

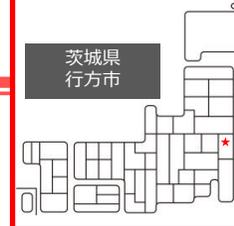
## 事業開始3年目（取組実績）

- 親子ゆず狩り体験を含む交流企画やイベントの実施
- 北限のゆず生産マニュアルの作成
- 栽培管理講習会の実施
- 協議会ホームページの改修統合
- 交流人口及び関係人口：267人（前年度比74%） ●移住者：20人（前年度比67%）
- 経済効果：19,332千円（前年度比92%） ●情報の取得者：890千人（前年度比71%）

今後の  
展望

地域内外の多様な人々が地域参画をすることで、自立発展的な地域社会が構築されている。

- 北限のゆずが陸前高田市民の暮らしに定着しており、市の貴重な観光資源となっている。
- 北限のゆずの総収量が30tを超えて安定した生産体制が確立。青果及び加工品の販売が増えることで多大な経済効果がもたらされている。



- 都市住民の嗜好を取り入れたシラウオのブランディングを実施。
- AIを活用した鮮度評価システムを構築し、商品鮮度の可視化に成功した。

### 基本情報

- 所在地：茨城県行方市
- 団体名：なめがた地域活性化協議会  
(協議会構成員)  
行方市玉造地区トロール漁業従事者、霞ヶ浦漁業協同組合玉造支部、行方市漁業振興協議会、行方市まちづくり推進機構、行方市観光協会、なめがたブランド戦略会議、行方市
- 実施地域：行方市玉造地域
- 主産業：農業  
(主要作物等)  
野菜

### 体制図

#### なめがた地域活性化協議会

##### 農水産物付加価値化創造チーム

行方市玉造地区トロール漁業従事者、霞ヶ浦漁業協同組合玉造支部、行方市漁業振興協議会、行方市まちづくり推進機構、行方市観光協会、なめがたブランド戦略会議、行方市

##### 都市住民交流活動推進チーム

行方市まちづくり推進機構、行方市観光協会、なめがたブランド戦略会議、行方市

### 取組の概要

#### 対策前(課題)

- 内的要因
  - ・漁業者の減少や高齢化による担い手不足
  - ・買取価格の抑制による魚価低迷の常態化
- 外的要因
  - ・人口減少に伴う国内市場の縮小
  - ・食の多様化による水産物の価格の下落
  - ・自然環境の変化による資源の減少
  - ・燃油及び資材価格の高騰

#### 対策後(効果)

霞ヶ浦シラウオの高付加価値化により販売価格を向上させることで、安定した収益を生み、持続可能で「強い水産業」の構築を図った

“AI技術による品質判定で、  
霞ヶ浦シラウオをブランド化する”

高付加価値化で獲り過ぎを抑えながら  
漁業家の所得を向上させ、  
サステナブルな漁業を実現する



シラウオ漁



霞ヶ浦AIシラウオ

# 【事業全体のプロセス】

～ 2020年

人口減少  
市場の縮小  
魚価の低迷  
漁業者の収益悪化  
担い手の不足  
水産資源の減少

## きっかけ

〇魚価の低迷や担い手不足、資源の減少など課題が山積し、漁業経営をめぐる厳しい状況が続いている現状を改善したい

(単位: トン)

漁獲量	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02
シラウオ	124	116	139	124	162	159	211	176	161	187
ワカサギ	410	227	231	242	273	117	117	98	119	73
こい	26	0	5	5	1-		3	2	2	2
エビ類	515	276	269	246	242	241	221	253	133	87



シラウオ鮮度管理

2021年～

農山漁村振興交付金の活用

## 事業開始1年目 (取組実績)

高付加価値化、地域の魅力発信のためのワークショップを実施  
シラウオの鮮度指標の標準化を実施  
シラウオのビジネスモデルの検討を実施



判定作業

2022年～

ふるさとのづくり支援事業の活用、なめがたブランド戦略会議からの支援

## 事業開始2年目 (取組実績)

シラウオの鮮度変化に関する研究および付加価値化について、講師を招いて講演会を実施  
先進地と漁業法、販売形態、自然環境問題などの意見交換会を実施  
漁の網入れ時間や気温によるシラウオの鮮度研究を実施



判定作業

2023年～

## 事業開始3年目 (取組実績)

都市住民嗜好性を取り入れたマーケットインによる商品開発を行うため、都市部におけるPRイベントの実施、飲食店を中心とした市場の反応を調査  
農山漁村地区の新たなビジネスに繋がるAIシラウオの開発を実施



スーパーでの販売会

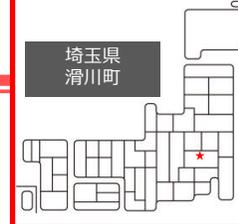
今後の展望

## AIシラウオ販売開始

AIシラウオの商品化を実施  
持続可能な産業へと昇華すべく大口・定期販売などの販路開拓  
シラウオを入り口とした「コト」づくりの実施



大手企業社食でのPR



谷津沼農業の多様な価値を整理し、地域住民が自らの地域に誇りを持って生き生きと暮らしていける環境づくりを行う。谷津沼を含め農地や周辺の里山が適切に管理され、多様な生態系が戻り、これらを持続できる仕組みづくりに取り組む。

### 基本情報

- 所在地：埼玉県比企郡滑川町
- 団体名：比企丘陵農業遺産推進協議会  
(協議会構成員)  
滑川町、東松山市、熊谷市、嵐山町、小川町、吉見町、  
寄居町、埼玉県中央農業協同組合、くまがや農業協同組合
- 実施地域：滑川町全域
- 主産業：農業  
(主要作物等)  
米、柿、栗

### 体制図

#### 比企丘陵農業遺産推進協議会

谷津沼農業・文化伝承部会

谷津沼農業継承部会

谷津沼生物多様性部会

農業遺産交流・観光部会

### 取組の概要

#### 対策前(課題)

農家の減少と谷津沼農業（技術）の継承は課題であり、これを少しでも食い止めるために、差別化、ブランド化、6次産業化に取り組んできた。

課題解決のためには以下の取組が必要な状況であった。

- 地域住民主体の活動への転換
- 次世代への伝承
- 谷津沼農業の継承
- 情報伝達（発信）

#### 対策後(効果)

○地域を維持する谷津沼農業者、水利組合員などの地域住民をしっかりと巻き込んだ活動に転換することができた。

○学校や教育委員会と連携して教育カリキュラムをつくり、谷津沼文化を次世代へ伝承する仕組みをつくることができた。

○谷津沼農業の魅力を地域外へ伝えたことで、谷津田米の新たな後継者の確保につながり、販売額も増やすことができた。

○PR動画を制作し、観光ルート化も進め、谷津沼農業や文化を体感できるツアーを造成することができた。

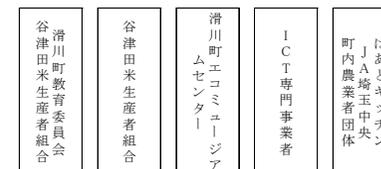
#### 【活動計画策定事業（R3～5）で実施した取組】

- ①小学校と連携した伝承活動
- ②谷津沼農業の継承活動
- ③国内の事例調査活動
- ④生物多様性に関する科学的調査活動
- ⑤ICT技術を駆使した情報発信活動
- ⑥農業体験等ツアーの実施活動

滑川町  
(事務局)



アドバイザーによる助言



# 【事業全体のプロセス】

～2020年

農家の減少と谷津沼農業（技術）の継承が課題となる

## きっかけ

○小規模なコミュニティに支えられてきた谷津沼の稲作は、後継者がいなければたちまち消滅する。高齢化が進めば、沼の管理は行き届かなくなり、泥が堆積し、貯水量は減少していく。大雨が降れば災害の要因にもなる。泥が堆積した沼の水は貧酸素となり、ミヤコタナゴなどタナゴ類が卵を産みつける大型の貝類は死滅し、タナゴも絶滅する。繊細な生態系バランスが、実は谷津沼農業と密接に関連して維持されていたことに、地域の人々は長い間気づかなかった。



谷津田の景観

2021年～

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

## 事業開始1年目（取組実績）

- ・地域の小学校をモデルとして、谷津沼農業の伝承に向けた教育カリキュラムを検討。
- ・ミヤコタナゴの野生復帰を行う谷津沼を選定し、昔ながらの工法を用いて谷津沼を再生。



谷津沼の復元

2022年～

活動の基礎となる体制やフィールドを整備

## 事業開始2年目（取組実績）

- ・地域住民と大学生による谷津沼の生物調査を実施。
- ・国営武蔵野丘陵森林公園と連携し、ミヤコタナゴの野生復帰支援に着手。



次世代への継承

2023年～

ソフト面の取組を推進、体制の強化

## 事業開始3年目（取組実績）

- ・VR等ICT技術を活用したPR動画農業体験等ツアーの実施活動
- ・谷津沼を巡るツアーを実施した。



観光資源として活用

今後の展望

外部への発信や地域外との交流事業へ発展

## 農泊事業への挑戦

- ・我が国で急増するインバウンドを含めた国内外の多くの観光客を地域に呼び込み、農産物の販売促進や農家の副収入の増加、これによる農村の強力な活性化につなげ、当地域の農業遺産を次世代に継承したい。



農泊事業への挑戦